

案件概要書

2016 年 6 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：南スーダン共和国（以下、「南スーダン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジュバ市（人口約 150 万人（2013 年））
- (3) 案件名：ジュバ廃棄物管理改善計画
(The Project for Improvement of Solid Waste Management in Juba)
- (4) 事業の要約：首都ジュバ市において、廃棄物収集に係る機材を整備することにより、廃棄物収集及び最終処分場運営の効率化を図り、もって同市の衛生環境の向上に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における廃棄物管理セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

南スーダンの首都ジュバ市は、約 150 万人の人口を擁し、2015 年の 1 日当たり廃棄物発生量は約 1,094 トンと推計されているが、今後、人口増及び都市化によって大幅に増加していくことが見込まれ、2021 年の 1 日当たり廃棄物発生量は約 1,235 トンに達すると推計されている（ジュバ市「Solid Waste Management Plan, 2013」：以下同）。

同市は、技術協力「ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト」（2011～2014 年）で整備した最終処分場（管理はレジャフ郡庁が担当）を有しており、また、2012 年に中古のコンパクト車を 10 台購入し、収集料金の徴収を前提とした廃棄物収集事業を運営している。しかしながら、その能力は限られており、廃棄物の収集がなされるのは国際機関、政府機関、主要市場、幹線道路沿いの住宅地等の限定された施設・地域に留まり、2015 年のジュバ市の廃棄物収集率は 20%以下と推定されている。このため、廃棄物の多くが市内に滞留し、特に低所得者住居地域を中心に劣悪な衛生環境や感染症発生リスクの原因となっている。かかる状況下、ジュバ市では上述の技術協力を通じ、廃棄物管理委員会を設立するとともに、2023 年において収集率 34%を達成することを目標とする廃棄物管理計画を作成し、機材の追加調達等を通じた廃棄物管理能力強化を計画している。ジュバ廃棄物管理能力向上計画（以下「本事業」という。）は同計画の推進に貢献するとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」ターゲット 11.6 の「都市廃棄物の収集率・適切な最終処分率」向上に資するものである。

- (2) 廃棄物管理セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

本事業は、南スーダンの援助重点分野である「基礎生活及び生計向上支援」に合致する。また、TICAD V 横浜行動計画で掲げられた、総合的な廃棄物管理の促進に貢献するものである。

- (3) 他の援助機関の対応：なし

- (4) 本事業を実施する意義

我が国が南スーダンの国造りを支援することは、同国の平和の定着に資するのみならず、アフリカ全体の安定に大きく寄与するものである。また、原油を中心とし

た豊富な天然資源を有する同国との二国間関係の強化にも寄与することにも繋がる。本事業は、上述の先行技術協力によって策定されたジュバ市の廃棄物管理計画の推進、具体化に繋がるものである。南スーダン共和国では2013年12月に政府・反政府勢力間の内戦が発生した後、多くの開発協力が停止し、2015年8月に衝突解決合意が締結されたものの、ジュバ市住民の生活環境は目に見える改善が進んでいない。本事業を通じ地域住民に対し平和の配当を示す意義は高い。かかる観点から、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

首都ジュバ市において、廃棄物収集に係る機材を整備することにより、廃棄物収集及び最終処分場運営の効率化を図り、もって同市の衛生環境の向上に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 機材の内容

廃棄物収集車（コンパクト車）、エクスカベーター、ダンプトラック、巡回用四輪駆動車、ブルドーザー、ローダー、スペアパーツ、修理機材等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

供与機材維持管理のためのトレーニング（詳細は、協力準備調査にて確認。）

ウ) 調達方法：協力準備調査にて確認。

③ 他の JICA 事業との関係

技術協力「ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト」（2011年～2014年）では、市場・住宅地での廃棄物収集システム改善や料金徴収システム改善のパイロットプロジェクトの実施、廃棄物最終処分場運営・管理システムの形成、廃棄物管理計画案の策定を通じ、廃棄物管理の人材育成を支援した。2016年6月現在、同技術協力を発展させ、機材管理・運用能力向上、料金収集体制の構築等を支援する新規の技術協力が要請されている。当該技術協力で廃棄物収集車等の整備工場の整備を計画しており、本事業との相乗効果が期待できる。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

監督官庁：環境省 Ministry of Environment, the Government of South Sudan

実施機関：ジュバ市役所 Juba City Council（廃棄物収集事業）

レジャフ郡庁 Rejaf County（最終処分場管理事業）

② 他機関との連携・役割分担

ジュバ市への廃棄物管理分野における他ドナー等からの支援は現在ない。UNEPが廃棄物管理におけるプログラム作成支援を計画しているが、予算の目処が立たず実現の見込みは立っていない。

③ 運営／維持管理体制

ジュバ市は、中古のコンパクト車のメンテナンスを行いながら廃棄物収集事業を運営している。また、上述の今後実施予定の技術協力を通じ、更なる組織運営能力等の強化が図られる予定。なお、ジュバ市及びレジャフ郡庁の財政状況及び資機材の運営・維持管理体制については、協力準備調査にて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

- (4) 横断的事項：南スーダンについては 2015 年に平和構築アセスメントを実施済み。不安定要因として、経済・財政状況の悪化や、紛争発生後、縮小傾向にある開発協力が国民に対する基礎サービスの提供を滞らせていることが、同国の脆弱性を助長するリスクとして挙げられている。他方、安定要因として 2005 年の包括的和平合意締結後に進められた開発努力が僅かずつではありながらも蓄積されていることが肯定的に捉えられている。よって、本事業においては、これまでの協力を通じて得られた知見を活かしつつ、住民に適切なサービスが提供される様、協力準備調査において現下の同国政府の経済・財政状況を考慮しつつ適切な事業内容を検討する。

なお、事業実施の観点からは機材輸送等の安全対策についても協力準備調査で確認する。

- (5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

- (6) その他特記事項：2015 年 8 月に政府・反政府勢力間の衝突解決合意が締結されて以降、2018 年にかけて暫定政権樹立、大統領選挙の実施が計画されている。こうした中、本事業対象地域であるジュバ市において治安の著しい悪化が生じないことが前提条件・外部条件である。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パレスチナ自治政府「ごみ処理機材整備計画」（1999 年～2000 年）の事後評価等では、スペアパーツの入手可能性への配慮が、継続的な機材の活用及び開発効果の持続に効果的であったと指摘されている。

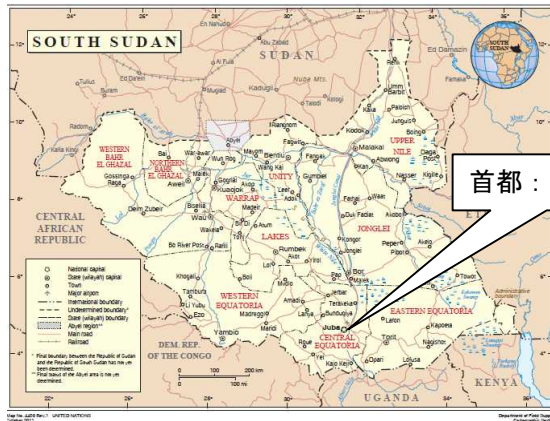
本事業も機材供与を含む案件であることから、現地調達又は近隣の第三国からの調達が可能なスペアパーツを選定する等、協力準備調査の段階から、スペアパーツの入手可能性を考慮した計画を検討する。

以 上

[別添資料] 地図

地図

別添



ジュバ市中心部及び周辺図

